



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月9日

上場会社名 リコーリース株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8566 URL <http://www.r-lease.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 瀬川 大介
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 川口 俊 TEL 03-6204-0608
 定時株主総会開催予定日 2019年6月19日 配当支払開始予定日 2019年6月20日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	313,957	3.2	17,276	4.4	17,383	5.9	11,943	5.6
2018年3月期	304,341	4.5	16,552	△4.5	16,415	△4.4	11,306	△4.0

(注) 包括利益 2019年3月期 11,793百万円 (△1.1%) 2018年3月期 11,921百万円 (△2.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	382.60	—	7.0	1.7	5.5
2018年3月期	362.19	—	7.1	1.7	5.4

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 ー百万円 2018年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	1,040,678	174,449	16.8	5,588.38
2018年3月期	968,950	165,890	17.0	5,288.85

(参考) 自己資本 2019年3月期 174,449百万円 2018年3月期 165,099百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	△39,867	△6,018	45,171	2,119
2018年3月期	△36,636	△1,333	37,742	2,833

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	2,185	19.3	1.4
2019年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	2,497	20.9	1.5
2020年3月期(予想)	—	45.00	—	45.00	90.00		23.4	

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	321,400	2.4	17,700	2.5	17,400	0.1	12,000	0.5	384.41

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	31,243,223株	2018年3月期	31,243,223株
② 期末自己株式数	2019年3月期	26,820株	2018年3月期	26,733株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	31,216,452株	2018年3月期	31,216,587株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	303,681	2.9	16,623	4.0	16,985	7.1	11,833	7.2
2018年3月期	295,050	4.3	15,976	△4.7	15,856	△4.7	11,035	△4.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	379.08	—
2018年3月期	353.51	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	1,036,483	172,738	16.7	5,533.58
2018年3月期	964,012	163,511	17.0	5,237.98

(参考) 自己資本 2019年3月期 172,738百万円 2018年3月期 163,511百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 経営成績に関する分析 c) 次期の連結業績予想」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

a) 当連結会計年度の概況

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	増 減	
			金額	伸率(%)
売上高 (百万円)	304,341	313,957	9,615	3.2
営業利益 (百万円)	16,552	17,276	724	4.4
経常利益 (百万円)	16,415	17,383	968	5.9
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	11,306	11,943	637	5.6
1株当たり当期純利益 (取扱高)	362.19円	382.60円	20.41円	5.6
リース・割賦事業 (百万円)	357,122	373,270	16,148	4.5
金融サービス事業 (百万円)	34,344	48,880	14,536	42.3
取扱高合計 (百万円)	391,466	422,151	30,684	7.8

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国を始め海外経済の減速による輸出の減少などから、先行きに対する不透明感が増す結果となりました。しかしながら、企業の設備投資は、人手不足を補う省力化に向けた投資を中心に堅調に推移しました。

リース業界において、2018年度のリース取扱高は、前年同期比3.3%増加の4兆9,894億円となりました。(公益社団法人リース事業協会統計)

このような状況のなか、当社グループにおいては、前期よりスタートさせた3ヵ年中期経営計画(中計)の2年目として、中計で定めた事業成長戦略および組織能力強化戦略を遂行してまいりました。事業成長戦略のもと、既存事業領域に対する営業強化に加えて新規事業領域の開拓を進め、営業資産の積み上げと同時に営業資産利回りの改善を図りました。組織能力強化戦略では更なる成長を見据え、働き方改革の推進、人員とITインフラの強化を図ってまいりました。

好調な契約獲得による取扱高の増加に加えて、太陽光発電事業などへの事業投資も積極的に取り組み、当連結会計年度における営業資産残高は、大幅に増加しました。

その結果、売上高、営業利益、経常利益、親会社に帰属する当期純利益はいずれも増加しました。売上高、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は過去最高を更新しました。

b) セグメント別の概況

① セグメント別損益

	売上高 (百万円)			営業費用 (百万円)			セグメント利益 (百万円)		
	前期	当期	増減	前期	当期	増減	前期	当期	増減
リース・割賦	294,360	303,148	8,788	280,431	288,701	8,269	13,929	14,447	518
金融サービス	7,345	8,282	937	3,930	4,610	679	3,414	3,672	257
報告セグメント計	301,705	311,431	9,725	284,361	293,311	8,949	17,343	18,119	775
その他	2,636	2,525	△110	2,401	2,354	△46	234	171	△63
合計	304,341	313,957	9,615	286,763	295,665	8,902	17,578	18,291	712

②セグメント別営業取扱高・営業資産残高

	営業取扱高 (百万円)			営業資産残高 (百万円)		
	前期	当期	増減	前期末	当期末	増減
ファイナンス・リース	265,871	266,831	960	551,398	565,113	13,715
オペレーティング・リース	15,852	20,276	4,423	23,059	29,058	5,999
リース事業計	281,723	287,107	5,384	574,457	594,172	19,715
割賦事業	75,398	86,163	10,764	111,313	133,163	21,849
リース・割賦事業計	357,122	373,270	16,148	685,771	727,335	41,564
金融サービス事業	34,344	48,880	14,536	139,562	160,904	21,342
報告セグメント計	391,466	422,151	30,684	825,333	888,240	62,907
その他	—	—	—	6,312	8,969	2,657
合計	391,466	422,151	30,684	831,645	897,210	65,564

【リース・割賦】

リース・割賦事業は、収益性重視の方針のもと、新規契約獲得利回りを改善させつつ営業資産残高を増加させました。取扱高は、事務用機器・情報関連機器、商業及びサービス業用機器、車両及び輸送用機器、再生可能エネルギー発電設備が好調に推移しました。その結果、売上高、セグメント利益ともに増加しました。

【金融サービス】

金融サービス事業は、法人や医療機関向けを中心に融資の取扱いが好調に推移したことに加え、住宅賃貸資産への投資を進め、営業資産残高を大幅に増加させました。また、集金代行サービスや介護報酬ファクタリングサービスが順調に推移していることから受取手数料も増加しました。その結果、売上高、セグメント利益ともに増加しました。

【その他】

その他の事業は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、計測・校正・機器点検等の受託技術サービス、リコーグループ内での融資、ファクタリング、国内キャッシュ・マネジメント・システムの運営、及び太陽光発電施設の運営等が含まれております。営業資産残高は、太陽光発電関連の資産取得などから増加しましたが、売上高、セグメント利益ともに減少しました。

c) 次期の連結業績予想

	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	2020年3月期予想 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	増 減	
			金額	伸率(%)
売上高 (百万円)	313,957	321,400	7,442	2.4
営業利益 (百万円)	17,276	17,700	423	2.5
経常利益 (百万円)	17,383	17,400	16	0.1
親会社株主に帰属する当期 純利益 (百万円)	11,943	12,000	56	0.5
1株当たり当期純利益	382.60円	384.41円	1.81円	

2019年度の経営環境は、世界経済の減速に加えて消費増税を控え、国内景気に対する減速懸念が強まっております。しかしながら、人手不足などを背景に省力化や生産性の向上に向けた設備投資やサービスに対する需要は底堅く推移するものと予想されます。

このような環境の中、当社グループは、2017年4月にスタートした中期経営計画（2017年4月～2020年3月）のもと、事業基盤の強化と新しい成長領域の創出を図るとともに、働き方改革の推進、人員とITインフラの強化の推進により組織能力を高め、更なる成長に向けた基盤作りを進めてまいります。2020年3月期の連結業績予想につきましては、前年度に続き、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は増加する見通しです。

上記の業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があることをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

a) 資産の状況

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	増 減	
			金額	伸率(%)
総資産 (百万円)	968,950	1,040,678	71,727	7.4
*営業資産 (百万円)	831,645	897,210	65,564	7.9
営業資産以外 (百万円)	137,304	143,467	6,163	4.5
純資産 (百万円)	165,890	174,449	8,558	5.2
自己資本比率 (%)	17.0	16.8	△0.2ポイント	

*営業資産には報告セグメントの営業資産に加え、その他事業の営業資産を含めて記載しています。

【総資産】

当連結会計年度末の総資産は、おもに営業資産の積み上げにより、増加しました。

【純資産】

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益による増加と剰余金の配当による減少等で、前期末に比べて増加しました。自己資本比率は前期末に比べて低下しました。

b) キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△36,636	△39,867	△3,230
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,333	△6,018	△4,685
財務活動によるキャッシュ・フロー	37,742	45,171	7,429
現金及び現金同等物期末残高	2,833	2,119	△714

当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ減少しました。
当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べて支出が増加しました。この支出は主に割賦債権の増加、営業貸付金の増加、賃貸資産の取得によるものであります。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べて支出が増加しました。この支出は主に社用資産の取得と投資有価証券の取得によるものであります。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べて収入が増加しました。この収入は主にコマーシャル・ペーパー、社債の発行によるものであります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

I F R S の適用につきましては、国内の適用状況を考慮し適切に対応していく予定です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,833	2,119
受取手形及び売掛金	14	14
割賦債権	123,972	148,962
未収賃貸債権	37,928	36,238
リース債権及びリース投資資産	551,398	565,113
営業貸付金	143,787	160,627
その他の営業貸付債権	45,726	49,637
その他の営業資産	5,058	5,037
賃貸料等未収入金	6,794	7,553
その他	23,860	22,939
貸倒引当金	△7,805	△7,875
流動資産合計	933,568	990,369
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	24,101	34,633
賃貸資産合計	24,101	34,633
社用資産		
社用資産	499	4,631
社用資産合計	499	4,631
有形固定資産合計	24,601	39,264
無形固定資産		
賃貸資産	1,045	1,013
その他の無形固定資産	1,245	1,371
無形固定資産合計	2,290	2,385
投資その他の資産		
投資有価証券	5,293	5,308
破産更生債権等	945	592
繰延税金資産	1,241	1,344
その他	1,630	1,953
貸倒引当金	△619	△540
投資その他の資産合計	8,490	8,658
固定資産合計	35,381	50,309
資産合計	968,950	1,040,678

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,298	23,231
短期借入金	111,045	56,292
1年内償還予定の社債	20,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	75,725	104,472
コマーシャル・ペーパー	—	40,000
支払引受債務	30,500	32,920
リース債務	35	9
未払法人税等	2,854	2,898
賞与引当金	832	969
役員賞与引当金	48	56
賃貸料等前受金	3,714	4,071
割賦未実現利益	12,659	15,799
その他	17,068	20,862
流動負債合計	294,783	331,585
固定負債		
社債	125,000	125,000
長期借入金	374,911	399,438
リース債務	143	132
退職給付に係る負債	1,060	1,083
受取保証金	7,021	8,886
その他	139	102
固定負債合計	508,276	534,643
負債合計	803,059	866,229
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,896	7,896
資本剰余金	10,160	10,160
利益剰余金	146,055	155,657
自己株式	△48	△48
株主資本合計	164,064	173,665
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,349	1,084
退職給付に係る調整累計額	△314	△300
その他の包括利益累計額合計	1,034	783
非支配株主持分	791	—
純資産合計	165,890	174,449
負債純資産合計	968,950	1,040,678

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	304,341	313,957
売上原価	273,081	281,013
売上総利益	31,260	32,943
販売費及び一般管理費		
支払手数料	2,998	3,240
従業員給料及び手当	3,998	4,161
賞与引当金繰入額	832	922
貸倒引当金繰入額	1,550	1,635
その他	5,329	5,705
販売費及び一般管理費合計	14,708	15,667
営業利益	16,552	17,276
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	32	53
投資有価証券売却益	20	30
投資事業組合運用益	53	139
その他	21	60
営業外収益合計	126	284
営業外費用		
支払利息	10	10
社債発行費	214	115
その他	38	50
営業外費用合計	263	177
経常利益	16,415	17,383
税金等調整前当期純利益	16,415	17,383
法人税、住民税及び事業税	5,052	5,324
法人税等調整額	△53	14
法人税等合計	4,999	5,338
当期純利益	11,416	12,045
非支配株主に帰属する当期純利益	110	101
親会社株主に帰属する当期純利益	11,306	11,943

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	11,416	12,045
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	479	△265
退職給付に係る調整額	25	13
その他の包括利益合計	505	△251
包括利益	11,921	11,793
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,814	11,691
非支配株主に係る包括利益	107	101

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,896	10,160	136,778	△48	154,787
当期変動額					
剰余金の配当			△2,029		△2,029
親会社株主に帰属する当期純利益			11,306		11,306
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	9,277	△0	9,276
当期末残高	7,896	10,160	146,055	△48	164,064

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	867	△340	526	683	155,998
当期変動額					
剰余金の配当					△2,029
親会社株主に帰属する当期純利益					11,306
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	482	25	508	107	615
当期変動額合計	482	25	508	107	9,892
当期末残高	1,349	△314	1,034	791	165,890

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,896	10,160	146,055	△48	164,064
当期変動額					
剰余金の配当			△2,341		△2,341
親会社株主に帰属する当期純利益			11,943		11,943
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	9,602	△0	9,601
当期末残高	7,896	10,160	155,657	△48	173,665

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,349	△314	1,034	791	165,890
当期変動額					
剰余金の配当					△2,341
親会社株主に帰属する当期純利益					11,943
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△265	13	△251	△791	△1,042
当期変動額合計	△265	13	△251	△791	8,559
当期末残高	1,084	△300	783	—	174,449

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,415	17,383
貸貸資産減価償却費	9,275	10,913
社用資産減価償却費及び除却損	738	760
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	22	△9
賞与引当金の増減額 (△は減少)	52	137
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	12	8
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	75	42
受取利息及び受取配当金	△32	△53
資金原価及び支払利息	1,097	1,034
社債発行費	214	115
投資事業組合運用損益 (△は益)	△53	△139
割賦債権の増減額 (△は増加)	△15,499	△21,849
未収貸貸債権の増減額 (△は増加)	92	1,689
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	△13,369	△13,715
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△14,569	△16,840
その他の営業貸付債権の増減額 (△は増加)	1,688	△3,911
賃貸料等未収入金の増減額 (△は増加)	△583	△759
貸貸資産の取得による支出	△15,400	△21,957
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,570	2,932
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	259	353
その他	5,489	10,080
小計	△30,644	△33,784
利息及び配当金の受取額	32	53
利息の支払額	△1,140	△1,026
法人税等の支払額	△4,884	△5,110
営業活動によるキャッシュ・フロー	△36,636	△39,867
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1,028	△983
社用資産の取得による支出	△543	△5,414
その他	238	378
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,333	△6,018
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,070	△54,752
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	—	40,000
長期借入れによる収入	114,000	129,000
長期借入金の返済による支出	△97,942	△75,725
社債の発行による収入	54,785	29,884
社債の償還による支出	△30,000	△20,000
自己株式の取得による支出	△0	△0
子会社の自己株式の取得による支出	—	△892
配当金の支払額	△2,029	△2,341
財務活動によるキャッシュ・フロー	37,742	45,171
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△228	△714
現金及び現金同等物の期首残高	3,061	2,833
現金及び現金同等物の期末残高	2,833	2,119

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、お客様の幅広い設備導入ニーズにお応えするための「リース・割賦」事業と、金融面に関する課題解決にお応えするための「金融サービス」事業に区分管理し、事業活動を展開しております。報告セグメントは「リース・割賦」「金融サービス」としております。

「リース・割賦」セグメントは、事務用・情報関連機器、医療機器、産業工作機械・計測器等のファイナンス・リース、オペレーティング・リース、割賦・クレジット(賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件売却等を含む)を行っております。「金融サービス」セグメントは、法人向け融資・業界特化型融資・住宅ローン・マンションローン等の貸付、請求書発行・売掛金回収等の代行サービス、介護報酬ファクタリングサービス、及び住宅賃貸事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	リース・割賦	金融サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	294,360	7,345	301,705	2,636	304,341
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	294,360	7,345	301,705	2,636	304,341
セグメント利益	13,929	3,414	17,343	234	17,578
セグメント資産	759,012	154,289	913,301	45,463	958,765
その他の項目					
減価償却費	9,801	130	9,931	35	9,967
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	15,794	114	15,909	24	15,933

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、計測・校正・機器点検等の受託技術サービス及びリコーグループ内での融資、ファクタリング、国内キャッシュ・マネジメント・システムの運営等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	リース・割賦	金融サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	303,148	8,282	311,431	2,525	313,957
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	303,148	8,282	311,431	2,525	313,957
セグメント利益	14,447	3,672	18,119	171	18,291
セグメント資産	798,706	180,052	978,758	52,517	1,031,276
その他の項目					
減価償却費	11,334	179	11,513	135	11,649
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	17,705	4,612	22,317	4,182	26,500

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、計測・校正・機器点検等の受託技術サービス、リコーグループ内での融資、ファクタリング、国内キャッシュ・マネジメント・システムの運営、及び太陽光発電施設の運営等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	301,705	311,431
「その他」の区分の売上高	2,636	2,525
連結財務諸表の売上高	304,341	313,957

(単位: 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,343	18,119
「その他」の区分の利益	234	171
全社費用 (注)	△1,026	△1,014
連結財務諸表の営業利益	16,552	17,276

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位: 百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	913,301	978,758
「その他」の区分の資産	45,463	52,517
全社資産 (注)	10,185	9,401
連結財務諸表の資産合計	968,950	1,040,678

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない預金、投資有価証券等であります。

(単位: 百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額 (注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	9,931	11,513	35	135	23	20	9,990	11,669
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	15,909	22,317	24	4,182	4	12	15,938	26,512

(注) 調整額は社用資産にかかるものであります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
1株当たり純資産額	5,288.85円	1株当たり純資産額	5,588.38円
1株当たり当期純利益	362.19円	1株当たり当期純利益	382.60円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	11,306	11,943
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	11,306	11,943
普通株式の期中平均株式数 (千株)	31,216	31,216

(重要な後発事象)

該当事項はありません。